

第 2 期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

1 第 2 期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（資料 1 - 2）

人口減少と少子高齢化が進行する中、次の世代に引き継ぐことができる元気な秋田市を目指し、まち・ひと・しごと創生法の規定により、国および県の総合戦略を勘案し、将来の目指すべき姿の実現に向けた基本的な方向や具体的な施策をまとめている。

〈計画期間：令和 3 年度から 7 年度までの 5 か年〉

基本目標

- ①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ②魅力的で安定したしごととの場をつくる
- ③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる
- ④高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める
- ⑤持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

2 第 2 期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

(1) 第 2 期総合戦略の効果検証

総合戦略の取組を推進するに当たり、令和 5 年度末における進捗状況等の効果検証を行う。

評価基準は、S（令和 7 年度目標の水準を上回っている）、A（策定時を上回っている）、B（策定時から横ばい）、C（策定時を下回っている）の 4 段階としている。

(2) 第 2 期総合戦略に係る指標の進捗状況（令和 5 年度末）

数値目標では、A 評価が 2 件、B 評価が 1 件、C 評価が 1 件、対象外が 1 件であった。また、30 指標のうち、S 評価は令和 4 年度末から 1 件増加したが、A 評価は 1 件減少し、S 評価および A 評価は全体の 63. 4% であった。

基本目標	数値目標			策定時比較評価	指標数 (KPI)	評価別										
						S 目標水準上回る		A 策定時上回る		B 横ばい		C 策定時下回る		- 対象外※		
						前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度			
①	合計特殊出生率	1.26	1.16	1.63	C	5	3	3	1	1	0	0	1	1	0	0
②	市の施策による就業機会確保数 (人)	2,452	4,631	5,170	A	7	3	2	1	3	0	0	3	2	0	0
③	市外への転出超過の改善 (人)	-411	-239	-205	A	6	0	0	3	3	0	0	2	2	1	1
④	要介護認定を受けていない高齢者の割合 (%)	85.2	85.2	85.4	B	7	1	1	4	3	0	0	2	3	0	0
⑤	本市に住み続けたい人の割合 (%)	74.4	-	80.0	-	5	1	1	2	2	0	0	2	2	0	0
合計						30	8 (26.7%)	7 (23.4%)	11 (36.7%)	12 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (33.3%)	10 (33.3%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)

※対象外「-」は、実績把握不可のため対象外

(3) 今後の見通しについて（「目標達成に向けた課題あり」の指標）

計画期間中における目標達成について、9指標（令和4年度末は10指標）で課題があると整理している。

計画期間内での目標達成に向け、今年度から年度当初にフォローアップ調査を実施し、前期行政経営会議での事業提案を求めるなど、具体的な取組の方向性を確認しており、目標達成に向け、各施策を推進する。

基本 目標	No.	指標名 (KPI)	実績				目標	策定時比較評価	
			R元年度 (策定時)	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R4年度	R5年度
①	4	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数 (秋田市民)	58人	46人	59人	34人	58人	S	C
	6	市の審議会、委員会などへの女性参画率	31.3%	30.2%	30.8%	31.4%	50%	C	A
②	9	市内大学卒業者の市内就職率	23.6%	26.7%	24.9%	22.5%	33.3%	A	C
	10	開業率（新規設立法人/法人数）	4.3%	4.4%	4.1%	3.8%	4.7%	C	C
④	23	がんの75歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）	77.6	71.3	80.3	74.4	69.8	C	A
	24	ボランティア活動を行っている65歳以上の人数	2,748人	2,650人	2,603人	2,564人	2,748人	C	C
	25	秋田市シルバー人材センターの会員数	960人	874人	871人	877人	1,000人	C	C
	29	認知症サポーター数（累計）	24,957人	27,341人	28,397人	29,253人	36,000人	A	A
⑤	32	年間バス利用者数	7,245,554人	6,008,285人	6,155,821人	6,399,823人	7,500,000人	C	C

■：R4「順調に進捗」→R5「目標達成に向けた課題あり」

○：総合戦略独自指標

(4) 施策の推進に当たり活用している代表的なデジタル技術等について

国では、新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定（令和4年12月）したことに伴い、デジタル化の推進における実効性を高めるための検証を行うよう、地方に対して求めている。

本市では、施策の推進に当たり、26指標でデジタル技術を活用し、利用者の利便性の向上や事務の効率化などに取り組んでいる。また、施策の推進に係る課題の解決に向け、デジタル技術を活用しているものが21指標ある。今後も、デジタル技術の活用を含め、課題の解決方法について検討していく。

活用しているデジタル 技術	件数	有：目的 無：理由	件数	主な内訳	件数
有	26	利便性の向上	22	届出等の電子申請、電子メールによる受付等	10
				情報発信手段の多様化	9
				面談、講座等のオンライン化	2
				その他（キャッシュレス決済）	1
		事務効率化	8	届出等の電子申請、電子メールによる受付等	4
				情報発信手段の多様化	3
				その他（A I 入所選考）	1
無	4	デジタル化と馴染まない業務	4	審議会の女性参画率向上、バリアフリー化率の向上等	

※「目的」の件数について、利便性の向上と事務効率化の両者を選択している場合もあるため、件数が一致しない。

課題解決に向けた デジタル技術の活用状況	件数	有：デジタル技術の概要 無：活用していない理由	件数	概要
有	21	情報発信手段の多様化	12	録画配信による情報の共有、ライン情報発信ツール「あきた観光パスポート」による情報発信等
		手続きの簡素化等	6	電子申請の導入、メールによる申請受付等
		環境整備による利便性の向上	3	オンライン相談体制の整備等
無	9	デジタル技術の活用が馴染まないもの	5	審議会の女性参画率向上、バリアフリー化率の向上等
		対面等が適しているも	4	妊産婦初回面接率の向上、保育所入所に係る聞き取り調査